



令和2年度 当初予算

■問合せ…財政課・企画政策課（☎025-526-5111）

「すこやかなまち～人と地域が輝く上越～」の実現に向けて、令和2年度予算では、**上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略（地方創生）**の4つの政策分野による取り組みと、**第6次総合計画**に掲げる**3つの重点戦略**の取り組みを着実に推進します。

中でも、「地域中核企業成長促進事業」による地域経済の活力向上の取り組みを始め、雇用創出や子育て支援など人口減少対策に重点を置くほか、医療・福祉などの基礎的な行政サービスの確保と充実、国の補正予算を有効に活用した災害に強い安全・安心なまちづくりを進めます。

総合戦略 4つの政策分野（3ページ）

- ①しごとづくり
- ②結婚・出産・子育て
- ③まちの活性化
- ④U・I・Jターンとまちの拠点性・担い手づくり

総合計画 3つの重点戦略（4、5ページ）

- ①暮らし 暮らしの安心感を高める“つながり”の構築
- ②産業 地域の元気と働きがいを生む産業の創出
- ③交流 交流圏の拡大をいかした豊かさの向上

<8つの重要視点>

- ①ものづくり産業に特化した産業分野の強力推進
- ②多様な雇用機会の創出
- ③自然な出逢い等の場づくり
- ④ワーク・ライフ・バランスの強化
- ⑤多様な地域の取り組みの推進
- ⑥地域への理解・愛着向上
- ⑦移住施策強化
- ⑧人材育成、若者・外部人材等活躍

上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略は第2期へ

令和2年度から、「若者・子育て世代にとって『選ばれるまち』『住み続けたいまち』の実現」を目指す第2期上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略が始まります。

第2期では、**8つの重要視点**を踏まえた具体的施策の強化を図り、人口減少の緩和と、人口減少社会においても持続可能なまちの形成に向けた取り組みを充実・強化し、切れ目なく推進します。

政策分野1 しごとづくり

安定的で魅力のある雇用の創出を目指して、経済産業省を始め、商工関係団体や金融機関、大学、行政機関とともに行った検討を踏まえ、地域中核企業の成長を支援し、地域経済の活力向上を図ります。

【主な事業】

○地域中核企業成長促進事業（3,311万円）

研究開発や生産性の向上等に積極的に取り組む、ものづくり企業を集中的に支援することにより、当該企業のみならず関係する地域企業群の成長を促し、地域内外からの雇用や地域内取引の増加による地域経済の活力向上を図ります。

政策分野2 結婚・出産・子育て

若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現しやすい環境を整えます。

【主な事業】

○妊産婦・子ども医療費助成事業（7億2,213万円）

今年9月から、新たに市民税非課税世帯における小学生の医療費を完全無料化します。

○ファミリーサポートセンター運営事業（716万円）

新たに低所得世帯の保護者に対し、ファミリーサポートセンターの利用料を助成します。

○小・中学校就学援助費補助事業（1億8,006万円）

小・中学校の就学援助費を国庫補助単価の改正にあわせて増額します。

○私立高等学校学費助成補助金（775万円）

私立高等学校に在学している高校生の保護者のうち、市・県民税所得割の合計が一定額に満たない世帯に対する学費助成を拡充します。

政策分野3 まちの活性化

時代に合った地域の形成と、地域間連携の活発化に向け、中心市街地の都市機能の強化、歴史的建造物の活用、効率的で利便性の高い公共交通ネットワークの構築を図ります。

【主な事業】

○城下町高田の歴史・文化をいかした「街の再生」 （右記参照）

○城下町高田レンタサイクル事業（4万円）

街なか回遊観光を促進するため、高田地区において実証実験としてレンタサイクル事業を行います。

○歴史的旧家連携交流支援事業（1,027万円）

市内に点在する歴史的旧家の連携に取り組む市民団体の活動や、活用に向けた環境整備を支援します。

○バス運行対策費補助金（3億8,793万円）

生活交通を確保するため、路線バスなどの運行を支援するほか、新たにスマートフォンなどで路線バスの運行状況がリアルタイムに確認できるシステムの実証実験に取り組みます。

城下町高田の歴史・文化をいかした「街の再生」

○街なか回遊観光事業（160万円）

歴史・文化、地域の食などをまとめたガイドブックを作成するほか、偉人・先人を顕彰する記念館と、三重櫓や歴史博物館、小林古径記念美術館の共通入館券を発行します。

○高田小町駐車場の整備（1,397万円）

○旧師団長官舎の活用に向けた整備（8,302万円）

民間事業者によるレストランとして活用するための改修工事等を行います。

○旧今井染物屋の活用に向けた整備（1億1,470万円）

地域の手仕事文化の継承と発信の拠点として活用するため、改修工事などを行います。

○手仕事文化の継承と発信（11万円）

手仕事文化を継承し発信する地域おこし協力隊の募集に取り組みます。

政策分野4

U・I・Jターンとまちの拠点性・担い手づくり

まちを担う人の創出に向け、若者のまちづくりへの参加を促し、ふるさとへの愛着を深める取り組みを進めるとともに、当市での暮らしの魅力を発信し、当市への多様な人の流れを作ることで、移住、定住やUターンにつなげます。

【主な事業】

○若者等の活躍と将来のUターン促進の取り組み（233万円）

中長期的な観点からUターンについての関心が高まるよう、高校生や当市出身で市外在住の子育て世帯に対して、SNSなどを活用して当市の魅力や充実した子育て支援制度などを発信します。

また、「ふるさと上越市」に対する理解と愛着を深めるため、高校生が市の魅力を伝える映像を制作・発信します。さらに、若者が気軽に参加できる交流会を開催し、まちを見つめ直す機会や、同年代の仲間づくりの機会を創出します。

○定住促進奨学金貸付事業（164万円）

貸付限度額の引き上げとともに、返還期間の延長により返還時の負担軽減を図ります。

戦略1 暮らし ～暮らしの安心感を高める“つながり”の構築～

市民の暮らしの安心感を高めるため、地域での支え合いや担い手の育成に向けた「“つながり”を育むまちづくり」を進めるとともに、「こども」「高齢者」「中山間地域」の視点から“つながりの力”を育みます。

【主な事業】

◆福祉の相談窓口の強化

上越市版地域包括ケアシステムの構築に向け、高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの業務に、障害のある人や生活困窮者などの相談対応を加え、さらなる機能強化を図り、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを進めます。

- 地域包括支援センター運営事業(2億6,837万円)
- 障害者の相談支援事業(3,446万円)
- 生活困窮者自立支援事業(3,526万円)

◆外国人市民が安心して暮らせる環境の整備

増加傾向にある外国人市民が安心して暮らせる環境を整備します。

- 多文化共生推進事業(1,129万円)
 - ・上越市国際交流センターの相談窓口の開設時間を拡充するとともに、72言語に対応する自動翻訳機を導入し、相談機能を強化します。
 - ・「やさしい日本語(簡単で外国人にわかりやすいように配慮した日本語)」講座を新たに開催します。
- 医療通訳ボランティア事業(32万円)
 - 医療通訳ボランティアのスキルアップや育成に向けた講座を開催し、外国人患者の受入体制を整備します。
- 外国人・帰国児童生徒への日本語支援事業(793万円)
 - 日本語と教科指導の支援を行い、基礎的・基本的な知識の習得に向けた取り組みを強化します。

◆新たな環境課題への対策(30万円)

食品ロスやレジ袋の有料化、海洋プラスチックごみなどの新たな課題への対応が急務となっていることから、積極的な情報発信と啓発活動を行い、市民・団体・企業の意識醸成を図り、地域ぐるみでの環境改善の取り組みを促します。



◆こどものすこやかな育ちの支援

- 子どもの虐待予防推進事業(1,385万円)
 - 年々増加する児童虐待事案に対応するため、市内の大学と協働で作成する子ども向け虐待防止リーフレットを児童生徒に配付し、虐待の発生予防や早期発見につなげていくほか、家庭相談員を増員し相談支援体制を強化します。

◆有害鳥獣対策の強化

農作物などの鳥獣被害が深刻な現状を踏まえ、被害防除と捕獲の両面で総合的な被害防止対策を進めるとともに、住宅地周辺でもクマやイノシシの出没が増加していることから、人身被害の防止を図ります。

- 農作物鳥獣被害防止対策事業(733万円)
 - 新たに鳥獣被害対策実施隊を組織し、集落などの要請に即応できる捕獲体制を整えます。
- 大型野生鳥獣の出没対策(658万円)
 - クマやイノシシによる人身被害を防止するため、注意喚起と出没抑制対策、捕獲体制の強化を図ります。

その他の取り組み

- 戦争体験伝承事業(114万円)
 - 戦争の悲惨さと平和の尊さを将来にわたって次の世代に伝えるため、後継者の育成や戦争関連資料の保存・活用について、専門家などによる検討委員会で検討します。
- 休日歯科診療センター運営事業負担金(3935万円)
 - 老朽化が進む休日歯科診療センターを上越保健センター内に移転・整備するとともに、新たに取組む障害者歯科診療の関連経費を負担し、休日等における歯科診療体制の確保、充実を図ります。
- 森林環境税関連対策事業(99万円)
 - 森林経営管理法に基づく取り組みとして、未整備森林の所有者に対して経営管理の意向調査に着手します。
- ◆少雪による農業への影響に対する対応
 - 今冬の記録的な少雪により、水稻の春作業に必要な農業用水の確保と、水稻の作付けが困難な圃場での作物の転換を支援します。
- 緊急簡易貯留施設整備・ため池維持修繕事業(3月補正2700万円)

戦略2 産 業 ～地域の元気と働きがいを生む産業の創出～

特産品などの販路拡大や農業者の所得向上、創業や企業の立地・設備投資を促進します。

また、職場環境の向上や、若者や障害のある人などの就労支援に取り組み、市民が生きがいを持って働けるまちづくりを進めます。

【主な事業】

- 中山間地域の強みをいかした農産物等販売促進事業 (115万円)

棚田米の高付加価値化による販売戦略構築に向けた研修会を開催します。また、中山間地域ならではの付加価値のある農産物や農産加工品の販売・営業活動などの取り組みを支援します。

- 市内企業雇用促進事業 (1,784万円)

高校生や市外へ進学した大学生などを対象とした市内企業の見学会や説明会のほか、上越地域からの進学者が多い大学と市内企業との情報交換会を開催します。

戦略3 交 流 ～交流圏の拡大をいかした豊かさの向上～

上越市観光交流ビジョンに掲げた将来のありたい姿を多くの市民の皆さんと共有しながら、一体感を持って、交流人口の拡大に取り組みます。

また、来館者が120万人を超えた「うみがたり」を核に、直江津のまちの賑わいの創出を図ります。

さらに、新潟県立武道館「謙信公武道館」および上越体操場「ジムリーナ」の開館を好機として、スポーツコンベンションの誘致を進めます。

【主な事業】

- 観光地域づくり実践事業 (205万円)

観光に意欲的に取り組む人が知識や技術を習得し、また、横のつながりを築く場として「観光地域づくり実践未来塾」を開講します。

- インバウンド推進事業補助金 (150万円)

多言語翻訳機の購入費を新たに補助対象とし、市内事業者が実施する外国人旅行者に対する受入体制の整備を支援します。



- 「地域の宝」認定制度 (2万円)

有形・無形、文化財の指定の有無にかかわらず、地域社会の中で大切に守り伝えられ、人々がよりどころとする文化財を「地域の宝」と定義した上で、「地域の宝」とそれを保存・活用する取り組みを総体として認定する制度を創設し、次世代への継承と魅力ある地域づくりの一助とします。

- コンベンション開催補助金 (573万円)

スポーツ合宿の宿泊費を補助し、市内での観光や地域住民との交流を促進します。



- 全国高等学校総合体育大会の開催準備 (312万円)

令和3年度に開催する全国高等学校総合体育大会における体操競技および弓道の開催準備に取り組みます。

- 第72回全国人権・同和教育研究大会 (207万円)

今年10月に当市を中心に県内で初めて開催される「第72回全国人権・同和教育研究大会」で人権・同和教育問題への正しい理解と認識を深める機会を提供するとともに、人権意識の向上を図ります。

- かん水用機械等整備対策事業

(少雪緊急対策分 366万円)

ポンプやホースなどの整備費用を支援します。

- 中山間地域振興作物生産拡大事業

(少雪緊急対策分 110万円)

水稻の作付けが困難な場合に、少ない水でも栽培が可能な作物への転換を支援します。

- ◆自然災害に備えた防災・減災の取り組み

大雨により市内各所で河川の氾濫や道路の崩落などの自然災害が発生していることを踏まえ、道路の補強や河川の改修等を行い、災害対策を強化します。

- 市道・林道の改良 (6400万円)

市道青柳日の八線(清里区)、林道難波線(金谷区)の改良を行います。

- 河川の改修・しゅんせつ等

(3月補正を含む 2億8980万円)

道田川(有田区)、水戸の川(高田区)、前川(金谷区)、江象川(三和区)などの改修やしゅんせつ等を行います。

- 排水ポンプ車の導入

(3月補正 5720万円)

河川の水位上昇に伴い発生する浸水被害の拡大を防止するため、排水ポンプ車を導入し、市内各所での排水作業に活用します。

一般会計予算

916億7,942万円(前年度比6.7%減)

市民一人当たり*では48万500円

※住民基本台帳人口(3月1日現在。190,800人)で計算

制度融資預託金などを除いた

実質的な一般会計予算額

879億7,029万円

(前年度比6.5%減)

令和2年度予算のポイント

令和2年度の予算総額は、消防本部新庁舎やジムリーナをはじめとする大規模な建設事業の完了、国の政策により実施したプレミアム付商品券事業の終了などに伴い、前年度に比べて66億312万円、6.7%の減となりました。

また、財源不足に対応するため、市の貯金である財政調整基金を3億7千万円取り崩しましたが、財政計画における収支不足見込み額よりも19億円圧縮しました。

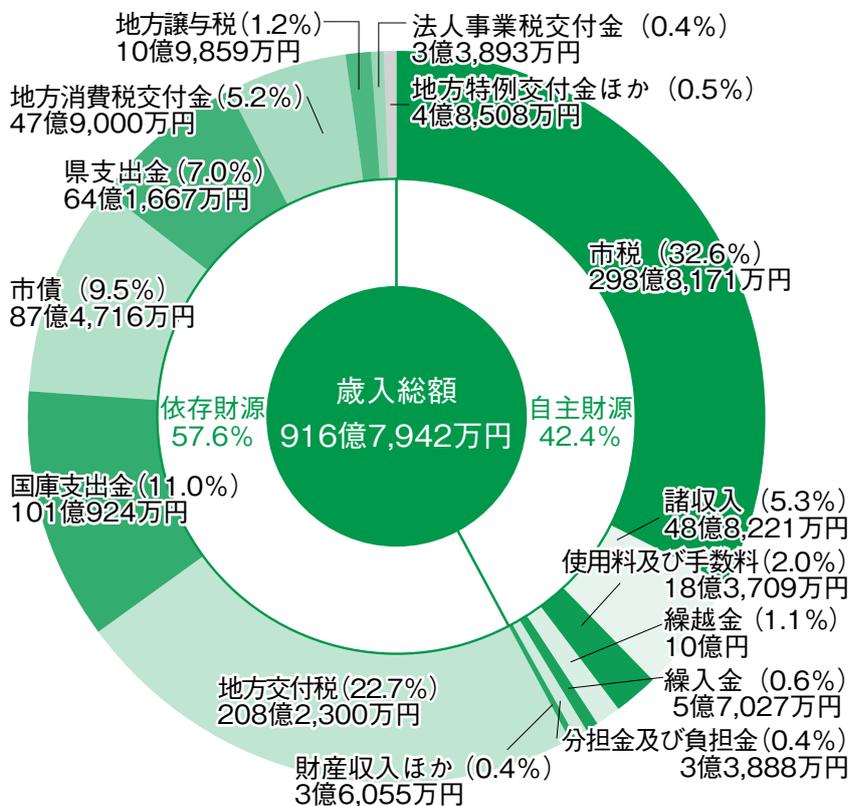
一般会計歳入

市税は、法人税割の税率引下げの影響などから、2.1%減の298億8千万円を見込んでいます。

地方消費税交付金は、地方消費税の増収に伴う配分額の増が見込まれることから、25.2%増の47億9千万円としました。

また、地方交付税のうち普通交付税は、合併算定替から一本算定への移行に伴う減少を見込む一方、新規費目の算入による増を見込み、0.5%増の178億4千万円としました。

このほか、市債は、大規模な施設整備が完了したことによる合併特例債の減少などにより、29.6%減の87億4千万円となりました。



財政調整基金残高(市の貯金)の状況

平成30年度末	令和元年度末(見込み)	令和2年度末(見込み)
104億2,004万円	100億5,575万円	101億8,510万円

市債残高(市の借金)の状況

消防本部新庁舎やジムリーナなど、大規模な施設整備が完了し、新規発行額が減少するため、令和2年度末の市債残高は、前年度から37億2千万円減少し、1,259億5千万円となる見込みです。

区分	平成30年度末	令和元年度末(見込み)	令和2年度末(見込み)
市債残高の状況	1,287億5,371万円	1,296億7,909万円	1,259億5,269万円
うち通常分	836億2,616万円	848億7,942万円	809億8,354万円
うち第三セクター等改革推進債を除く	739億5,688万円	759億9,475万円	729億6,040万円

※表示単位未満を省略しているため、合計と内容が一致しない場合があります。

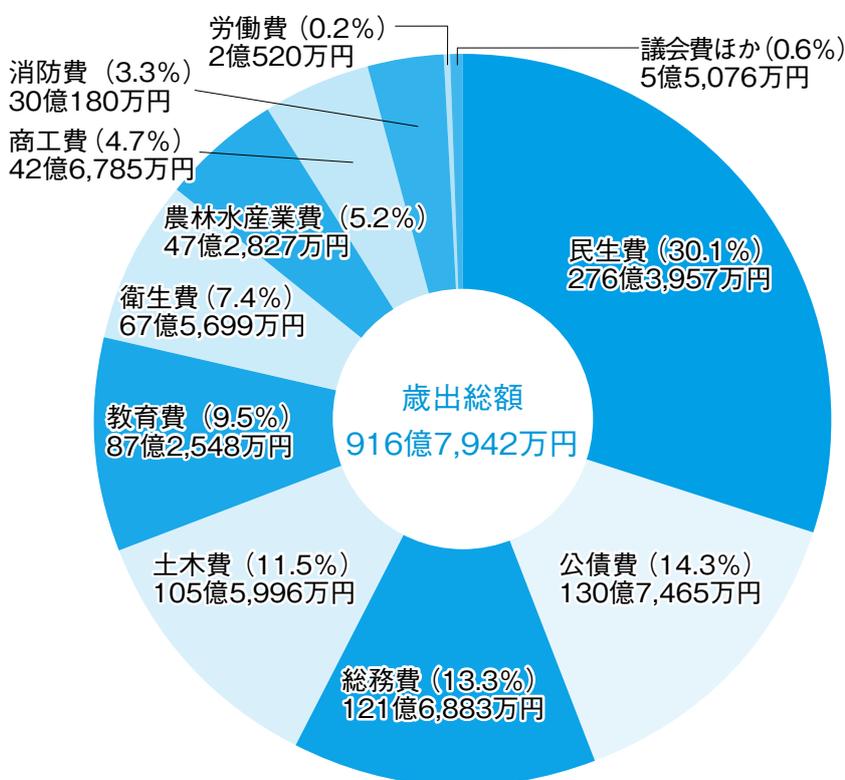
上越市の家計簿

もし上越市が給与収入400万円の家庭だったら

収入は、給与収入や仕送りなどの557万円で、支出は、生活費や医療費などに、借金返済と貯金を合わせた613万円となります。不足する56万円は、貯金の取り崩しや借金でやりくりします。

支出項目 (実際の項目)	合計613万円	収入項目 (実際の項目)	合計613万円
生活費 (人件費、委託料など)	260万円	給与 (市税、地方交付税など)	400万円
医療費 (福祉関係費)	107万円	その他雑収入 (施設の利用率など)	42万円
自宅の修理費 (施設などの修繕費)	27万円	親からの仕送り (国、県からの支出金)	115万円
自宅の増築 (施設などの建設事業費)	51万円	収入不足の補填	56万円
子どもへの仕送り (特別会計への支出など)	80万円	(貯金の取り崩し(財政調整基金繰入金) 3万円)	
借金の返済 (市債の元金や利子の支払い)	83万円	※貯金残高 73万円	
貯金 (基金への積み立て)	4万円	借金 (市債)	53万円
その他 (予備費など)	1万円	※借金残高 878万円	

※最新の民間給与と実態統計調査における平均給与をもとに給与収入を400万円とし、各項目の金額は実質的な一般会計予算額から算出しています。



一般会計歳出

消防費は、消防本部新庁舎の整備に係る負担金が前年度と比較して約30億円減少したことなどにより、全体で50.3%減の30億円となりました。

商工費は、プレミアム付商品券事業の終了などにより、21.1%減の42億6千万円となりました。

また、教育費は、ジムリーナの整備が完了したほか、小林古径記念美術館増改築工事が進んだことなどにより、17.9%減の87億2千万円となりました。

特別会計及び事業会計予算※ 877億3,788万円 (前年度比9.7%増)

特別会計名	予算額	前年度比
国民健康保険	173億5,393万円	△4.5%
診療所	4億6,823万円	△5.4%
下水道事業	下水道事業会計へ統合	
農業集落排水事業	下水道事業会計へ統合	
介護保険	237億9,065万円	2.6%
地球環境	2,048万円	△27.7%
浄化槽整備推進事業	下水道事業会計へ統合	
後期高齢者医療	22億2,409万円	8.5%

事業会計名	予算額	前年度比
病院事業	31億2,092万円	0.9%
下水道事業	225億9,573万円	皆増
ガス事業	82億1,165万円	△4.1%
水道事業	99億3,400万円	4.4%
工業用水道事業	1,817万円	△36.3%

※市が特定の事業を行う場合、その事業で得られる収入を財源とするため、一般会計とは別に経理を行う会計です。